

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について

〔2014 年 1-3 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

消費増税後の落ち込みなどの先行きの不透明感がある中で、大雪など悪天候の影響も重なり、業況は足踏み状態となっている。

- 2014 年 1-3 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 19%で前回調査（2013 年 10-12 月期 18%）より 1 ポイント悪化、「好転」とした企業は 13%で前回調査（16%）より 3 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲6 となり、前回調査（▲2）より 4 ポイント減と 2013 年 4-6 月期以来 9 ヶ月ぶりに悪化している。

以下、その他業況感 DI の内訳

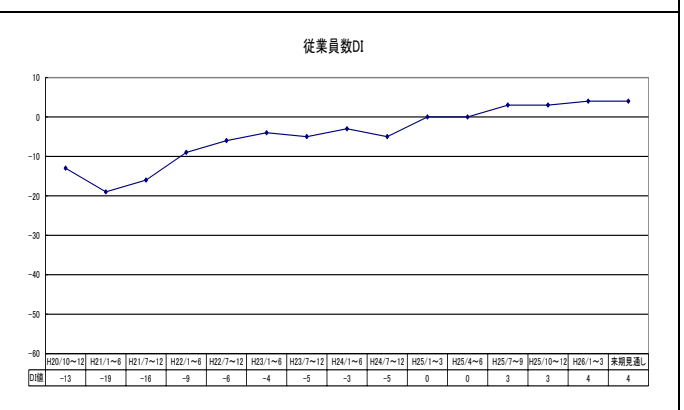
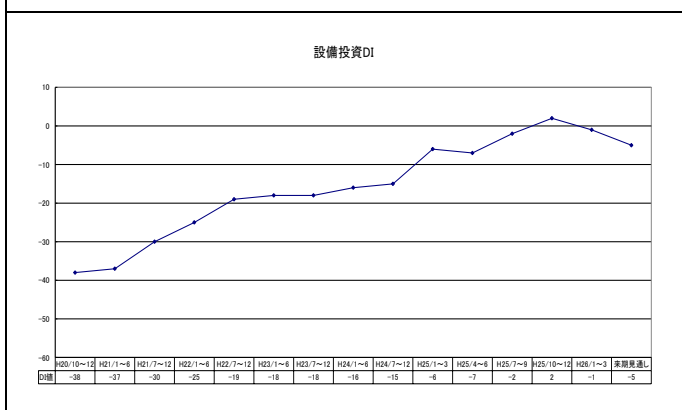
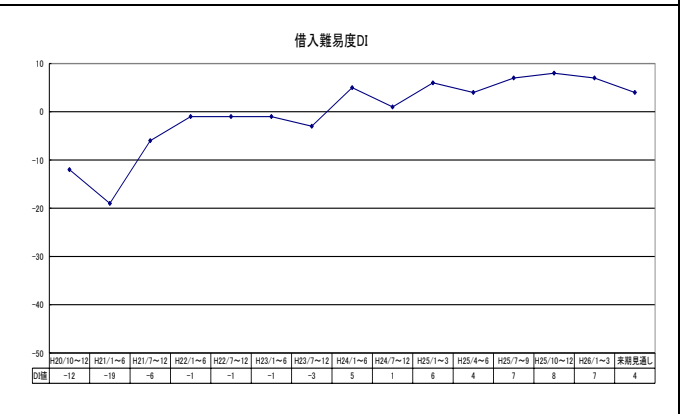
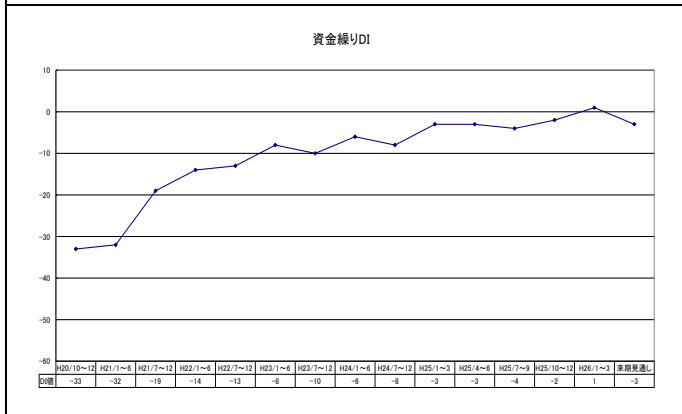
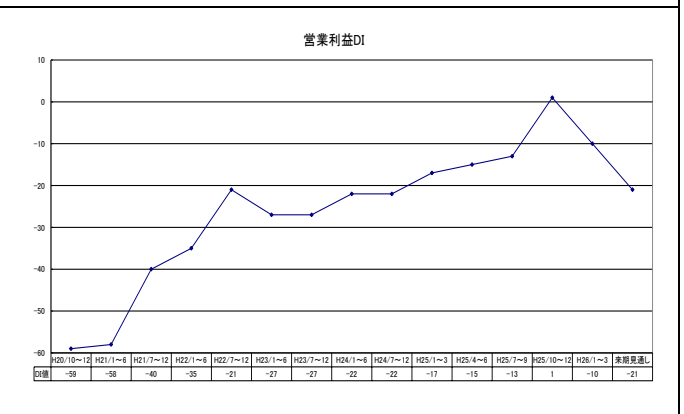
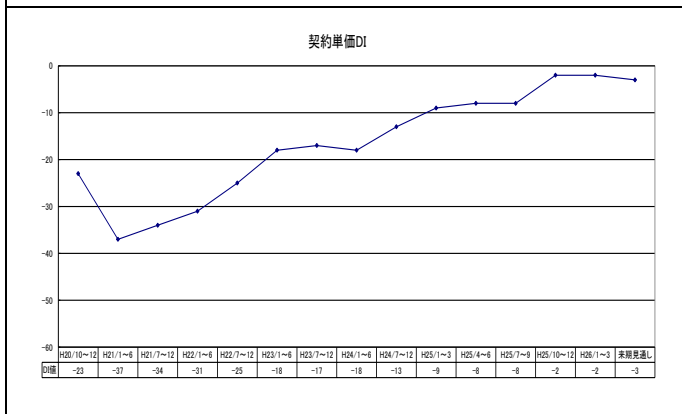
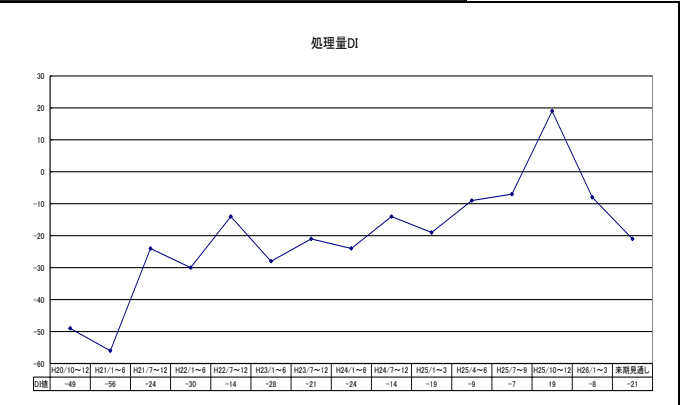
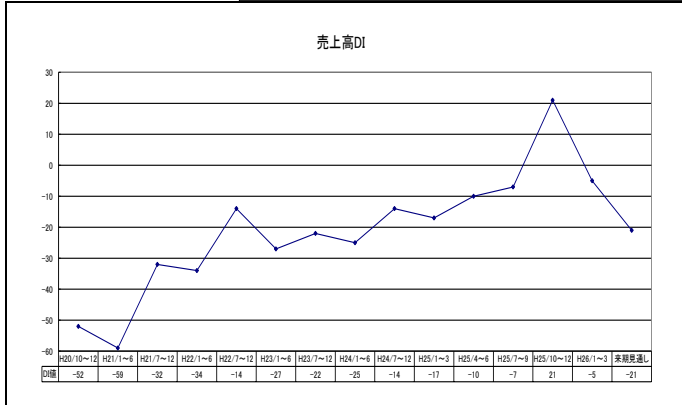
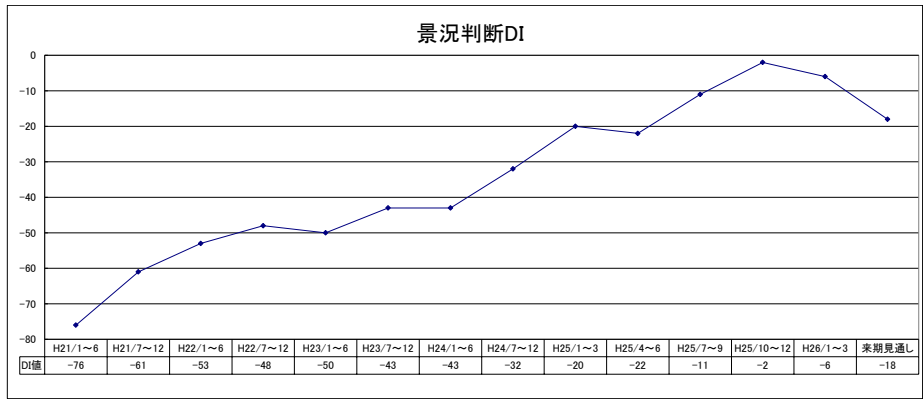
- ・売上高 DI は▲5 で、2013 年 10-12 月期から 26 ポイント悪化
  - ・処理量 DI は▲8 で、2013 年 10-12 月期から 27 ポイント悪化
  - ・契約単価 DI は▲2 で、2013 年 10-12 月期と同水準
  - ・営業利益 DI は▲10 で、2013 年 10-12 月期から 11 ポイント悪化
  - ・資金繰り DI は 1 で、2013 年 10-12 月期から 3 ポイント改善
  - ・借入難易度 DI は 7 で、2013 年 10-12 月期から 1 ポイント悪化
  - ・設備投資 DI は▲1 で、2013 年 10-12 月期から 3 ポイント悪化
  - ・従業員数 DI は 4 で、2013 年 10-12 月期から 1 ポイント改善
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲18 となり、12 ポイント悪化する見込みとなっている。
  - 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 17.6%増となった。
  - 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 17.9%増となった。
  - 経常利益率については、平均値が 5.38%（前回調査 5.50%）となった。回答割合は「5%未満」35.7%、「5-10%未満」20.7%、「10%以上」14.7%となった。
  - 経営上の問題点については、1 位「同業者相互の価格競争の激化」、2 位「需要の停滞」、3 位「人件費以外の費用増加」、4 位「顧客先からの値下げ要請」となった。

※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

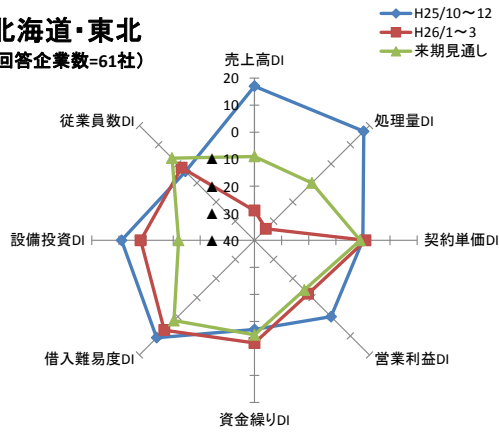
※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

〔調査の要領〕

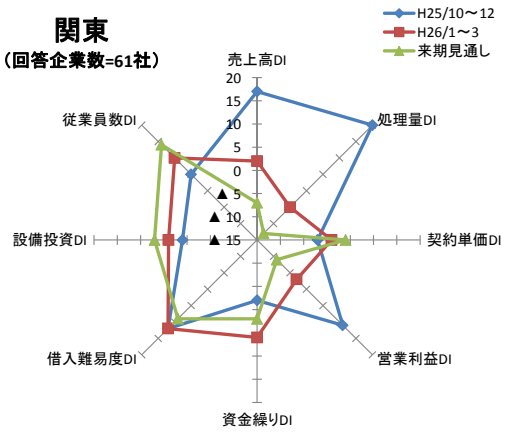
- 調査の対象：2008 年 10-12 月期で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員
- 調査の方法：郵送によるアンケート
- 調査期間：平成 26 年 4 月 14 日～5 月 30 日
- 回答企業数：385 社



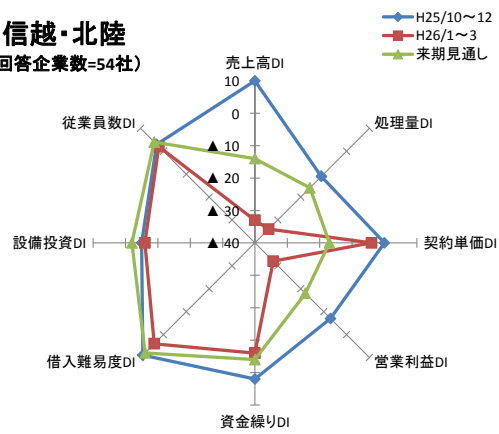
**北海道・東北**  
(回答企業数=61社)



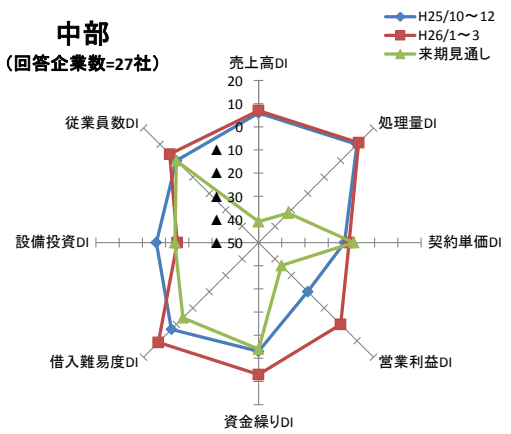
**関東**  
(回答企業数=61社)



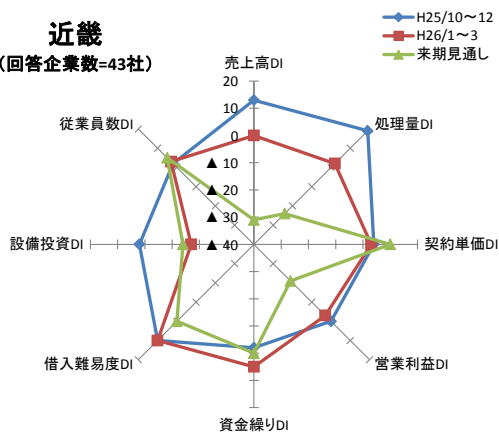
**信越・北陸**  
(回答企業数=54社)



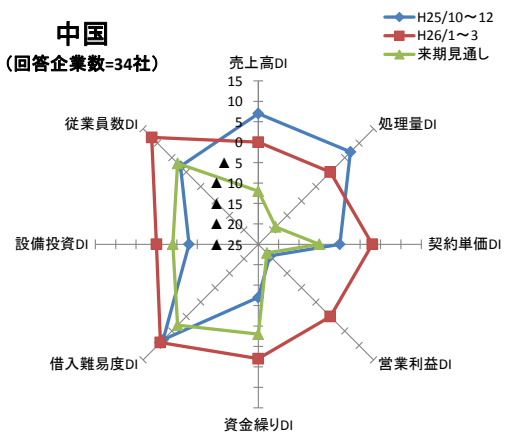
**中部**  
(回答企業数=27社)



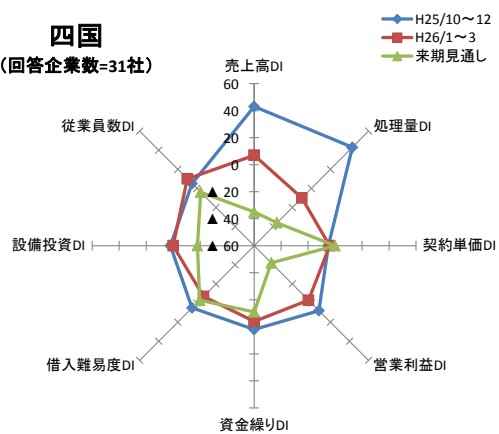
**近畿**  
(回答企業数=43社)



**中国**  
(回答企業数=34社)



**四国**  
(回答企業数=31社)



**九州・沖縄**  
(回答企業数=74社)

